



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス  
コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3561  
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	682	8.2	△1,205	—	△1,217	—	△1,220	—
2022年12月期	630	△11.5	△1,258	—	△1,243	—	△1,242	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△24.62	—	△83.6	△61.4	△176.6
2022年12月期	△28.26	—	△68.4	△54.6	△199.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 —百万円 2022年12月期 —百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,751	1,157	65.1	21.66
2022年12月期	2,215	1,790	80.2	36.70

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,139百万円 2022年12月期 1,777百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,069	0	667	1,325
2022年12月期	△1,191	—	1,127	1,727

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高720百万円）のみ公表しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	52,640,200株	2022年12月期	48,423,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	6,149株	2022年12月期	147株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	49,545,177株	2022年12月期	43,983,830株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2024年2月21日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算補足資料については、本日東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
（1）当期の経営成績の概況 .....	2
（2）当期の財政状態の概況 .....	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
（4）今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
（1）貸借対照表 .....	5
（2）損益計算書 .....	7
（3）株主資本等変動計算書 .....	9
（4）キャッシュ・フロー計算書 .....	11
（5）財務諸表に関する注記事項 .....	12
（継続企業の前提に関する重要事象等） .....	12
（持分法損益等） .....	12
（セグメント情報等） .....	12
（1株当たり情報） .....	14
（重要な後発事象） .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度における国内外の経済環境は、ウクライナや中東情勢など地政学的リスクの拡大、資源価格や原材料価格の高騰、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続きました。こうした外部環境の中、当事業年度における当社業績につきましては、売上高682,464千円（前期比51,649千円増加）、研究開発費1,051,904千円（前期比83,709千円減少）、営業損失は1,205,168千円（前事業年度は1,258,655千円の営業損失）、経常損失は1,217,240千円（前事業年度は1,243,838千円の経常損失）、当期純損失は1,220,018千円（前事業年度は1,242,871千円の当期純損失）となりました。売上高につきましては、創薬支援事業において国内製薬企業との新たな包括契約の締結をはじめ、複数の新規顧客との取引を開始したこと、既存顧客における取引が堅調に推移したこと等により前期に比べ当事業年度は増収となりました。また損益につきましては、売上収益が増加したほか、研究開発費で主にCBA-1535に係るCMC費用の計上額が前期よりも減少したこと等により、営業損失、経常損失、当期純損失ともに前期比で赤字幅の縮小となりました。

当事業年度における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のがん治療用抗体CBA-1205およびCBA-1535の臨床第1相試験を進めております。CBA-1205においては、現在、肝細胞がん患者さんを対象として本剤の安全性と初期の有効性を確認する後半パートが進行しております。さらに、肝細胞がん以外の適応症への展開に向けた海外研究機関との共同研究の推進や、DLK-1を標的とした更なる創薬探求の検討を進めるなど、導出価値向上を企図する活動を積極的に推進しております。2つ目の臨床開発品目である多重特異性抗体CBA-1535においては、前半パートにおいて固形がん患者さんを対象に、段階的に治験薬の投与量を増やしながら安全性の確認を進めております。また創薬パイプラインのPCDCについては、契約獲得に向けて導出候補先となりうる複数の海外製薬企業と科学面を中心とした協議を進めております。当社では今後のCBA-1205・CBA-1535・PCDCの導出契約締結に伴う一時金収入により、単年度黒字化の達成に向けた事業展開を進めております。

PCDCに続く創薬パイプラインとして当社が注力してきた2つの重点プロジェクトの内、中枢神経系領域の治療用抗体のPFKRについては前期末までに特許出願を完了していましたが、当期末にはPCT出願を完了し、国内外の主要なBDカンファレンスでの導出活動を開始しております。もう一つの重点プロジェクトであるPXLRについては、当期中にPCT出願まで完了し、がん領域の治療用抗体として導出のためのデータパッケージの構築作業を進めるとともに、並行して複数社への紹介活動を開始いたしました。さらに、これまでに特許出願が完了しているがん領域の創薬プロジェクトの1つにおいては、2022年に参加した国際学会での発表後、興味を持った海外製薬企業がMTA下で本抗体の評価を進めるなど、創薬事業の成果創出にむけた取り組みを推進しております。

その他、新規ターゲットに対するリード抗体の創出及び知財化に向けた研究開発についても継続しており、今後の開発パイプラインの質・量の拡充に向けた取り組みを進めております。

#### ・創薬パイプライン（導出品）

スイスのADC Therapeutics社にPBDとの抗体薬物複合体（ADC）用途に限定して導出したLIV-1205は、ADCT-701として開発が進められてきましたが、同社の事業方針の変更により臨床開発の主体は米国国立がん研究所（NCI）に移っています。NCIではアンメットメディカルニーズの高い小児の神経内分泌がんを対象とした臨床試験が予定されており、既にIND（Investigational New Drug）申請が完了しております。

#### ・創薬パイプライン（自社研究開発・導出候補品）

CBA-1205については、日本国内において臨床第1相試験を実施しております。本治験の主目的は、前半パートでは固形がん患者さん、後半パートでは肝細胞がんの患者さんにおける安全性と忍容性の評価です。前半パートの患者登録は終了しており、本抗体の高い安全性が示唆されております。また、前半パートの最終結果はすべての解析の終了を待つ必要がありますが、客観的な腫瘍評価法であるRECIST v1.1による評価ではメラノーマ（悪性度の高い皮膚がんの一種）の患者さんで腫瘍縮小を伴うSD（安定）評価が長期間継続し、CBA-1205の投与期間は30ヶ月を超えて現在も投与が継続しております。一般的に固形がんを対象とした第1相試験には、標準的な治療法に不応・不耐であり、切除不能な進行・再発の固形がん患者さんが参加されます。本治験の前半パートに参加された患者さんも既に複数の標準的治療法を受けておられることから、腫瘍縮小を伴うSD評価の継続は意義のある状況と考えております。上記症例における投与期間の継続は当初の当社想定を上回るものであったことから、当社では追加の治験薬製造を行い当期末には供給開始が可能となるなど、臨床第1相試験の着実な遂行体制を整えております。また、肝細胞がんの患者さんで安全性・初期の有効性を評価する後半パートでは、既に1例のPR（部分奏功：30%以上の腫瘍縮小）が確認できたことにより、後半パートの治験登録患者さんの適格性基準を厳格化し、治験期間の延長を行うことを決定しております。なお導出スケジュールに変更はなく、治験の進捗に合わせた情報を適宜提供しながら、製薬企業に対する導出作業を進めてまいります。

CBA-1535については、2022年6月末に前半パートにおける第一例目の固形がん患者さんへの投与を開始し、現在まで順調に国内での治験が進行しております。後半パートの開始時期については、本剤の導出可能性も踏まえて自社での臨床開発投資を合理的にコントロールできるよう、前半パートでの薬効シグナルを確認後に開始(2024年を予定)する計画へと変更いたしました。本試験は、がん細胞と免疫細胞(T細胞)の双方に結合し、T細胞を活性化してがん細胞を叩くというT cell engagerとしての作用機作を検証するためのTribody™フォーマットとして世界初の臨床試験であり、CBA-1535でこのコンセプトが確認されれば他のがん抗原に対するTribody™の適用の可能性が広がることとなります。

PCDCはヒト化抗CDCP1抗体の薬物複合体として、ADC用途を中心として導出活動に取り組んでおります。抗体医薬開発における世界的なADC開発の高まりの中でADC技術を保有する企業への導出活動を行い、現在複数の製薬企業と科学面を中心とした協議を進めております。

PTRYは、CBA-1535のT cell engagerとしての機能に免疫チェックポイント阻害機能を加えることを期待したTribody™抗体であり、初期の動物モデルを用いた評価では強い抗腫瘍効果を示しております。現在、当社創薬パイプラインの一つとして研究開発を重点的に進めるとともに早期の導出機会も探っています。

当期は新たな開発・導出の候補としてPFKRとPXLRLの2つの抗体のPCT出願を行い、パイプライン化しました。PFKRはGPCRの1種であるCX3CR1を治療標的としており、当社が国立精神・神経医療研究センターと共同研究を進める自己免疫性中枢神経領域の新しい導出候補品です。PXLRLは胃がんや膵がんなどで高発現するCXCL1を治療標的とするがん治療用抗体で、当社が大阪公立大学と共同研究を進めてきた新たな導出候補品です。

BMAAについては、これまでに取得した抗セマフォリン3A抗体のデータを用い、アカデミア等との共同研究を推進していましたが、新たに取得した薬効データを付加し、導出活動を進めていく予定です。

LIV-2008/2008bについては、他の創薬パイプラインの導出活動と合わせて、新たな導出先の開拓を進めております。

その他、探索段階にある創薬プロジェクトについては、導出計画や開発計画を検討しながら事業化に資する研究活動を推進しております。当社では継続的な創薬シーズの創出と知財化を行うことにより、新たなパイプラインの拡充と導出機会の探索等を行ってまいります。また、国内のアカデミアと協働で、日本医療研究開発機構(AMED)の助成事業に係る感染症領域やADLib®システムの技術改良に関する基礎研究も実施しており、今後当社の新たな創薬技術としての実装を目指し技術開発に取り組んでおります。

以上の結果、創薬事業における当事業年度の業績は、臨床開発の進展により1,051,904千円(前期比83,709千円減少)の研究開発費を計上、セグメント損失は1,051,904千円(前事業年度は1,135,613千円のセグメント損失)となりました。

創薬支援事業は、安定的な収益確保に資する事業であり、当社独自の抗体作製手法であるADLib®システムを中心とした、抗体作製技術プラットフォームを活かした抗体作製業務や抗体の親和性向上業務、タンパク質調製業務を受託し、国内の主要製薬企業を中心にバイオ医薬の研究支援を展開しております。国内の製薬企業を中心に当社の技術サービス力をご評価いただき、着実に取引件数や案件数が広がっており、当事業年度において新たに国内大手製薬企業との委受託包括契約の締結、国内診断薬企業との新たな委受託業務を開始したほか、複数の新規顧客との取引を開始いたしました。また、ADLib®システムを利用した抗体作製にかかる委受託契約として、国立研究開発法人との業務を進めております。収益基盤の強化のための新規顧客の開拓は継続して進めており、今後も本事業の伸長に向けて取り組んでまいります。

創薬支援事業における当事業年度の業績は、国内製薬企業を中心に既存顧客との安定的な取引が継続したことにより、売上高682,464千円(前期比51,649千円増加)となり、セグメント利益は398,595千円(前期比49,737千円増加)、セグメント利益率は58.4%(目標50%)となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当事業年度末における流動資産は1,629,396千円となり、前事業年度末に比べ462,770千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が401,715千円減少したことによるものであります。固定資産は122,058千円となり、前事業年度末に比べ1,245千円減少いたしました。この結果、総資産は、1,751,454千円となり、前事業年度末と比べ464,015千円減少いたしました。

### （負債）

当事業年度末における流動負債は539,038千円となり、前事業年度末に比べ168,582千円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したこと、臨床開発の進捗に関連して未払金が増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、593,731千円となり、前事業年度末と比べ169,006千円増加いたしました。

### （純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,157,723千円となり、前事業年度末に比べ633,022千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,325,554千円となり、前事業年度末と比べ401,715千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,069,192千円となりました。主な内訳は、税引前当期純損失の計上によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は173千円となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は667,303千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

## （4）今後の見通し

創薬事業におきましては、第一にCBA-1205及びCBA-1535の臨床試験の着実な進展を目指します。現在、CBA-1205の第1相試験は前半パートを終え後半パートへ移行し、2025年に終了する予定です。本試験では今後の導出活動において重要となる肝細胞がん患者さんでの安全性及び初期の有効性の評価を進めてまいります。加えて、適応症の拡大に向けて動物モデルにおける薬効データの確認を進めるほか、バイオマーカー探索など製品価値の向上に向けた基礎研究を推進していきます。また、CBA-1535については、第1相試験の前半パートでは単剤での安全性および初期の有効性の評価を進めてまいります。第二に、前臨床段階にあるPCDCについては、製薬企業からADC用途の抗体としての期待があることから積極的に導出機会を捉えていきます。探索研究段階にある創薬プロジェクトについては3つ目の臨床開発品目創出または早期導出を目指して研究を推し進めてまいります。

創薬支援事業におきましては、当社の技術サービス力を活用し既存顧客ニーズに対して丁寧に対応するとともに、今後、製薬企業等からの新規抗体作製やタンパク質調製等の受託業務を拡大してまいります。2024年12月期においては引き続き、中外製薬株式会社やChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.、小野薬品工業株式会社、協和キリン株式会社等の既存の大口顧客との継続的なビジネスを確固たるものとし、また、新たな取引先の開拓と着実な収益拡大を目指してまいります。このような状況を踏まえ、創薬支援事業における次期の業績については、売上高720百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,727,270	1,325,554
売掛金	115,218	83,193
棚卸資産	71,478	64,107
前渡金	91,477	86,797
前払費用	57,151	43,845
未収消費税等	29,567	25,046
その他	3	849
流動資産合計	2,092,166	1,629,396
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	254,610	233,509
減価償却累計額	△252,173	△232,343
機械及び装置 (純額)	2,437	1,166
工具、器具及び備品	97,024	85,451
減価償却累計額	△97,024	△85,451
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	2,437	1,166
投資その他の資産		
敷金及び保証金	112,811	112,811
長期前払費用	8,055	8,081
その他	0	0
投資その他の資産合計	120,866	120,892
固定資産合計	123,303	122,058
資産合計	2,215,470	1,751,454

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,866	37,735
短期借入金	184,000	291,000
未払金	70,800	116,952
未払費用	26,558	25,587
未払法人税等	23,943	23,952
前受金	22,100	31,200
預り金	4,835	5,880
賞与引当金	6,351	6,730
流動負債合計	370,455	539,038
固定負債		
資産除去債務	54,268	54,692
固定負債合計	54,268	54,692
負債合計	424,724	593,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,097,017	2,388,422
資本剰余金		
資本準備金	3,696,798	3,988,202
資本剰余金合計	3,696,798	3,988,202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,016,331	△5,236,350
利益剰余金合計	△4,016,331	△5,236,350
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1,777,192	1,139,981
新株予約権	13,554	17,741
純資産合計	1,790,746	1,157,723
負債純資産合計	2,215,470	1,751,454



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	630,815	682,464
売上原価	281,957	283,869
売上総利益	348,858	398,595
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,135,613	1,051,904
その他	471,899	551,859
販売費及び一般管理費	1,607,513	1,603,764
営業損失(△)	△1,258,655	△1,205,168
営業外収益		
受取利息	21	19
為替差益	—	513
補助金収入	20,324	—
その他	216	576
営業外収益合計	20,561	1,108
営業外費用		
支払利息	1,323	2,069
為替差損	569	—
株式交付費	3,564	2,751
新株予約権発行費	—	7,705
その他	286	655
営業外費用合計	5,744	13,180
経常損失(△)	△1,243,838	△1,217,240
特別利益		
新株予約権戻入益	5,977	2,232
特別利益合計	5,977	2,232
税引前当期純損失(△)	△1,237,861	△1,215,008
法人税、住民税及び事業税	5,010	5,010
法人税等合計	5,010	5,010
当期純損失(△)	△1,242,871	△1,220,018

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	127,550	45.5	118,634	41.7
II 労務費		72,943	26.0	83,600	29.4
III 経費		80,070	28.5	82,126	28.9
当期総製造費用		280,564	100.0	284,361	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,543		1,151	
合計		283,108		285,513	
期末仕掛品棚卸高		1,151		1,644	
当期売上原価		281,957		283,869	

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
支払ロイヤルティ (千円)	16,522	17,956
外注費 (千円)	4,490	10,512
その他経費 (千円)	59,058	53,657

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,515,929	3,115,710	3,115,710	△2,773,693	△2,773,693
会計方針の変更による累積的影響額				232	232
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,515,929	3,115,710	3,115,710	△2,773,460	△2,773,460
当期変動額					
新株の発行	581,087	581,087	581,087		—
当期純損失(△)			—	△1,242,871	△1,242,871
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	581,087	581,087	581,087	△1,242,871	△1,242,871
当期末残高	2,097,017	3,696,798	3,696,798	△4,016,331	△4,016,331

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△292	1,857,654	35,394	1,893,049
会計方針の変更による累積的影響額		232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	△292	1,857,887	35,394	1,893,282
当期変動額				
新株の発行		1,162,175		1,162,175
当期純損失(△)		△1,242,871		△1,242,871
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△21,840	△21,840
当期変動額合計	△0	△80,695	△21,840	△102,536
当期末残高	△292	1,777,192	13,554	1,790,746

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,097,017	3,696,798	3,696,798	△4,016,331	△4,016,331
当期変動額					
新株の発行	291,404	291,404	291,404		—
当期純損失 (△)			—	△1,220,018	△1,220,018
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	291,404	291,404	291,404	△1,220,018	△1,220,018
当期末残高	2,388,422	3,988,202	3,988,202	△5,236,350	△5,236,350

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△292	1,777,192	13,554	1,790,746
当期変動額				
新株の発行		582,808		582,808
当期純損失 (△)		△1,220,018		△1,220,018
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)		—	4,187	4,187
当期変動額合計	△0	△637,210	4,187	△633,022
当期末残高	△292	1,139,981	17,741	1,157,723

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△1,237,861	△1,215,008
減価償却費	1,476	1,203
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,761	32,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,488	7,371
前渡金の増減額 (△は増加)	178,963	4,679
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,463	4,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,056	5,869
未払金の増減額 (△は減少)	△14,126	46,151
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,077	△971
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,603	—
その他	△23,730	42,928
小計	△1,208,689	△1,071,232
利息の受取額	17	16
利息の支払額	△1,323	△2,069
補助金の受取額	22,221	9,100
法人税等の支払額	△3,240	△5,010
法人税等の還付額	4	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,009	△1,069,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	—	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000	107,000
株式の発行による収入	1,126,292	554,515
新株予約権の発行による収入	—	5,787
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,127,291	667,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,717	△401,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,988	1,727,270
現金及び現金同等物の期末残高	1,727,270	1,325,554

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する重要事象等）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社には非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、抗体医薬品の研究段階のうち探索研究、創薬研究及び初期の臨床開発段階を主な事業領域とし、国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社の事業は「創薬事業」と「創薬支援事業」の2つを報告セグメントとしております。「創薬事業」は、アンメットニーズの高い疾患領域における抗体創薬開発を行い、その成果物である抗体に関する特許権等のライセンスを製薬企業等に導出し、契約一時金、マイルストーン収入、およびロイヤルティ収入等を獲得していく事業です。「創薬支援事業」は、製薬企業や診断薬企業、大学等の研究機関で実施される創薬研究を支援するため、当社の保有する複数の抗体作製技術を用いた抗体作製や、抗体創薬に関連するサービスを提供することによってサービス料等の収入を獲得する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	—	269,027	269,027	—	269,027
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	361,788	361,788	—	361,788
顧客との契約から生じる収益	—	630,815	630,815	—	630,815
外部顧客への売上高	—	630,815	630,815	—	630,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	630,815	630,815	—	630,815
セグメント利益又は損失 (△)	△1,135,613	348,858	△786,755	△471,899	△1,258,655
セグメント資産	—	—	—	2,215,470	2,215,470

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。  
(2) セグメント資産は、当社の事業が複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整しております。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	—	205,783	205,783	—	205,783
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	476,681	476,681	—	476,681
顧客との契約から生じる収益	—	682,464	682,464	—	682,464
外部顧客への売上高	—	682,464	682,464	—	682,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	682,464	682,464	—	682,464
セグメント利益又は損失 (△)	△1,051,904	398,595	△653,309	△551,859	△1,205,168
セグメント資産	—	—	—	1,751,454	1,751,454

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。  
(2) セグメント資産は、当社の事業が複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	36円70銭	21円66銭
1株当たり当期純損失（△）	△28円26銭	△24円62銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## （1）1株当たり純資産額

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,790,746	1,157,723
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,554	17,741
（うち 新株予約権（千円））	(13,554)	(17,741)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,777,192	1,139,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	48,423,353	52,634,051

## （2）1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失（△）（千円）	△1,242,871	△1,220,018
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△） (千円)	△1,242,871	△1,220,018
期中平均株式数（株）	43,983,830	49,545,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 3,170個	新株予約権 4種類 新株予約権の数 58,286個



## （重要な後発事象）

## 1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2024年3月26日開催予定の第20回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

## （1）資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2023年12月31日現在で5,236,350,278円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損金を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

## （2）資本金及び資本準備金の額の減少の内容

## ① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 2,388,422,156円のうち2,288,422,156円（減少後の額 100,000,000円）

資本準備金 3,988,202,435円のうち2,947,928,122円（減少後の額 1,040,274,313円）

## ② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させてその他資本剰余金に振り替えます。

## （3）剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金5,236,350,278円の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

## （4）資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- |               |                |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日     | 2024年2月13日     |
| ② 定時株主総会決議日   | 2024年3月26日（予定） |
| ③ 債権者異議申述公告日  | 2024年3月29日（予定） |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 2024年4月30日（予定） |
| ⑤ 効力発生日       | 2024年5月1日（予定）  |

## 2. 新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、2024年1月31日までの間に、第19回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

（1）発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,248,400株

（2）増加した資本金 81,055千円

（3）増加した資本準備金 81,055千円

これにより、2024年1月31日現在の普通株式の発行済株式総数は53,888,600株、資本金は2,469,477千円、資本準備金は4,069,257千円となっております。